研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 6 月 1 4 日現在

機関番号: 14503

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2018~2020

課題番号: 18H01089

研究課題名(和文)男子性犯罪受刑者に対する性犯罪防止プログラムの処遇内容と受刑者のタイプの交互作用

研究課題名(英文)The interactions between prisoners' risk levels and the sex offense prevention program for male sex offenders in Japan

研究代表者

遊間 義一(yuma, yoshikazu)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号:70406536

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4.200.000円

研究成果の概要(和文):本研究は,日本の刑務所を出所した男子性犯罪受刑者795名について,最長7年間の再犯状況を追跡したデータを用いて,彼らに対して刑務所内で実施された性犯罪者再犯防止プログラム(Pr)の再犯抑止に対する,Prの密度と受刑者の再犯リスクの交互作用を検証した。その結果,高リスク群では高密度処遇群は非高密度処遇群に比べて,3年後再犯率が有意に約20%減少したが,中リスク群では,中密度処遇群と低密度 処遇群との間に統計的な有意な差は認められなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 学術的には、全国的なデータを用いて、異なる密度のPrと異なる再犯リスクの受刑者の組み合わせの再犯抑止効 果を検討した数少ない研究である。社会的には、どの密度のPrが、どのタイプの受刑者に対して有効か、有効でないのかが分かることによって、再犯抑止効果のないPrと受刑者のタイプの組み合わせを改善し、Prをより効果的・効率的に実施し、再犯を防止し犯罪被害を防ぐことが可能となる。

研究成果の概要(英文): In this study, we examined the interactions between the intensity of a prison-based sex offender recidivism prevention program and prisoners recidivism risk level on their recidivism, using the data of 795 male sex offense prisoners released from Japanese prisons who were followed for a maximum of 7 years. The results showed that for the high-risk group, the high-intensity treatment significantly reduced the three-year recidivism rate by about 20% compared to the total problem. to that of the non-high-intensity treatment groups, but for the medium-risk group, there was no statistically significant difference between the three-year recidivism rate of the medium-intensity treatment group and that of the non-medium-intensity treatment groups.

研究分野: 犯罪心理学

キーワード: 性犯罪受刑者 性犯罪者再犯防止プログラム 傾向スコア 再犯率

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

本研究は,日本の(少年)刑務所で性犯罪受刑者に対して行われている性犯罪防止プログラム (カナダ矯正局が開発したプログラムを基に日本の現状に合わせて法務省矯正局が修正した集団的認知行動療法;以下 Pr という)の再犯防止効果に対する評価研究である。

性犯罪の抑止は,犯罪心理学における最重要課題の一つである。とりわけ,一度性犯罪を行った者が再び同様の犯罪に至らないようにするための働きかけ(以下,刑事司法の一般的な用法に従って,処遇という)を効果的に行うことは,性犯罪の防止策の中でも,最も有効な方策である。しかしながら,データに基づいた実証的な犯罪者の処遇効果研究の歴史が数十年に及ぶ欧米に比べて,日本のそれは,やっと第一歩を踏み出したに過ぎない。

本研究のテーマである性犯罪受刑者に対する Pr の処遇効果に関しては,研究代表者は,法務省矯正局成人矯正課のアドバイザリースタッフとして性犯罪受刑者に対する処遇技法の検討及び処遇効果の検証に携わり,法務省は平成24年12月に,「刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析研究報告書」(以下「報告書」という)として第一次報告を公表した。この報告は,日本で初めての性犯罪受刑者処遇に関する全国的な調査研究であるだけでなく,申請者ら大学の研究者と共に,法務省が実証的な再犯研究を行い結果を公表した初めての成果でもある。以降,日本における受刑者に関する処遇効果研究は,実証研究の道を歩み始めたと言ってよい。

2.研究の目的

- (1) 本研究の最終的な目的は,「男子性犯罪受刑者に対して実施された \Pr の種類別・受刑者のタイプ別の組み合わせごとの再犯抑止効果を検証する」ことである。具体的には,刑務所を出所した男子性犯罪受刑者約800名について,最長7年間再犯状況を追跡したデータを用いて,彼らに対して刑務所内で実施された \Pr の再犯抑止効果を, \Pr の(実施)密度(処遇の内容や頻度や期間)別・再犯リスクによる受刑者のタイプ別に,再犯に対する効果を検証しようとするものである。どのような密度の \Pr が,どのようなタイプの受刑者に対して有効か,あるいは有効でないのかを検討する。これらが分かれば,再犯抑止効果のない \Pr と受刑者のタイプの組み合わせを改善することによって, \Pr をより効果的・効率的に実施し,再犯を防止し被害を防ぐことが可能となる。
- (2)(1)の結果の一般化可能性を検証するために,大学生と触法知的障害者を対象として,逸脱行動の異質性及び認知行動療法に対する反応性の違いを検討する。前者は犯罪リスクによる分類の一般化可能性を検証するものであり,後者は対象者の質的な違いが介入の効果に影響を与えるか否かを検討するという点で,処遇と対象者のタイプによる抑止効果の交互作用に関する一般化可能性を検証するものである。

3.研究の方法

(1) データ

日本全国の刑務所に収容され,平成 19 年から平成 21 年までの間に刑務所を出所した男子性 犯罪受刑者約800名について,平成27年3月までの再犯状況を追跡したデータを用いた。デー 夕の入手に関しては,法務省矯正局成人矯正課と協定書を取り交わし,研究目的での利用を承認 された。

(2)分析手順

Pr の再犯抑止効果に対して,異なった効果を有する性犯罪受刑者の異質性(類型)を見いだす。

性犯罪受刑者をRNR原則に基づき,性犯罪受刑者を,高リスク群,中リスク群,及び低リスク群に分類し,それぞれの群に対して,実際に行われたPrの(実施)密度(高,中,低)の再犯抑止効果に対する交互作用を検討する。

上記 及び の結果の一般化可能性を評価するために,性犯罪者以外の集団,具体的には,大学生及び触法知的障害における逸脱の異質性や,認知行動療法の異質な群に対する逸脱行為抑止に対する違いを検討する。

なお , については , 及び とは異なった標本 (大学生 37 名及び触法知的障害者 23 名)を対象として分析を行った。

4. 研究成果

(1) 性犯罪受刑者の異質性について,犯罪経歴や罪名に基づく分類と,再犯リスク尺度を用いた分類の両者の視点から(一般化)傾向スコアによる統制変数の調整を用いて検討を行った。前者については,刑務所に入所する原因となった犯罪が痴漢の者とそれ以外の者とで,Pr の効果が大きくことなることを確認した。すなわち,痴漢で入所した者については,再犯率は高いも

のの Pr の抑止効果は高く,逆に,非痴漢で入所した者では,再犯率は低いものの Pr の再犯抑止効果は認められないことが分かった。具体的には,痴漢群は,Pr を受けた者の 1000 日後生存率(再犯しない者の割合)は0.7, Pr を受けない者の 1000 日後生存率は0.4 であるが,非痴漢群では Pr 受講の有無にかかわらず 1000 日後生存率は0.9 となった。この結果については,2018年6月にカナダ・モントリオールで開催された第29回国際応用心理学会の大会で,研究分担者らと連名で,「On the Effects of Japanese Sex Offender-Treatment Program: Is there a good match between the offenders and the treatment?」と題する口頭発表を行って公表した。

他方,再犯リスク尺度を用いた分類による異質性については,受刑者処遇の世界標準ともなっているRNR原則に基づき,性犯罪受刑者を,高リスク,中リスク,低リスクに分類し,このうち標本数が一定数以上ある高リスク及び中リスク群に対する Pr の効果をみた。その結果,3年後生存率をみると,高リスク群では Pr 受講群が 0.79,未受講群が 0.61 で有意差が認められたが,中リスク群では Pr 受講群が 0.88,未受講群が 0.87 となり,有意差が認められなかった。この結果は, 2018 年 11 月,米国・アトランタで開催された第 74 回アメリカ犯罪学会において,研究分担者らと連名で,「Effects of Japanese Sex Offender-Treatment Program」として発表した。

(2)(1)の結果を踏まえ,性犯罪受刑者の再犯リスクの大きさと,Prの実施密度の交互作用について検討した。

なお,(2)では,(1)で採用した解析方法の改善を行った。すなわち(1)では,統制変数の調整において,まず標本全体について,(一般化)傾向スコアを用いて調整を行った後に,高リスク群と中リスク群の処遇効果の検証を行ったものであった。ただし,これはあくまで簡便な方法であり,厳密に統制変数の効果の調整を行うためには,それぞれの再犯リスク群の中で,別々に(一般化)傾向スコアを算出し,それらを用いて統制変数の調整を行うべきであった。そこで(2)では,これら解析上の問題点を踏まえて,前述のより正確な方法を用いて,再犯リスクと実際に行われた処遇密度の交互作用を検討した。

結果は次の通りであった。すなわち,高リスク群に対して高密度の処遇を行った場合は高密度処遇を行わなかった場合(処遇を全く行わなかったほか,中密度処遇や短期間の処遇など)に比べて,3年後再犯率は約20%減少したが,中リスク群では,中密度の処遇を行った場合と,中密度処遇を行わなかった場合(処遇をまったく行わなかったほか,低密度処遇など)とでは統計的に有意な差は認められなかった。

これらの結果は,2019年11月に,米国・サンフランシスコで開催された第75回アメリカ犯罪学会において,研究分担者らと連名で発表した。

- (3) (1)及び(2)の成果と関連して,研究分担者とともに行ってきた法務省矯正局における性犯罪者処遇の評価研究に関するコンサルテーションの結果が,2020年3月に「刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析研究報告書」(法務省矯正局成人矯正課・法務省矯正研修所効果検証センター,2020)として公表された
- (4) これまでの研究成果の一般化可能性を検証するため,性犯罪者以外でも 1)対象者は逸脱行動によっていつくかの質的に異なる(heterogeneous)類型に分けられること,2)罪名や手口による類型によって介入の抑止効果が異なること,の2点を検討した。すなわち, 男子性犯罪受刑者以外の集団,具体的には大学生でも 1)が妥当であるか, (男子性犯罪受刑者に対する処遇方法等の変更は現段階では難しいので)触法知的障害者を対象として,幼児わいせつと関連性が強いと言われている前頭葉の意思決定機能の障害を有する者と,そうでない者に対して,認知行動療法の逸脱行動抑止効果が異なるか,の2点について検討した。

これらの研究の結果 , 大学生にも質的に異なる類型が認められた。すなわち ,大学生は ,様々な種類の逸脱を繰り返す群 (11%) と , ほとんど (あまり) 逸脱を行わない群 (89%) の質的に異なる 2 群に分けられることが分かった (東條他 , 2021)。 触法知的障害者でも , 前頭葉の意思決定機能の違い及び処遇密度の違いによって (Pr でも用いられている) 認知行動療法の効果が異なることが認められた。すなわち ,触法知的障害者では ,前頭葉の意思決定機能の障害を有する者は認知行動療法の暴力行為抑止効果が認められなかったが ,前頭葉の意思決定機能の障害がない者では ,抑止効果が認められた。以上から ,罪名や犯罪の手口の類型によって認知行動療法の再犯抑止効果が異なるという結果が ,男子性犯罪受刑者以外の集団にも ,また ,Pr 以外の認知行動療法にも ,一般化できる可能性が示唆された。

< 引用文献 >

法務省矯正局成人矯正課, 法務省矯正研修所効果検証センター, 刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析 研究報告書, 2020

東條真希,遊間義一,金澤雄一郎,荻原彩佳,大学生の逸脱行動における異質性に関する予備的調査,2021,兵庫教育大学教育実践学論集,23,89-100.

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

「一年前には、「一年」とは「一年」とは「日本」とは、「日本」には、「日本、「日本」には、「日本」には、「日本」には、「日本」には、「日本、「日本」には、「日本、「日本」には、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本」には、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本、「日本	
1.著者名	4.巻
東條真希,遊間義一,金澤雄一郎,荻原彩佳	23
2 . 論文標題	5 . 発行年
大学生の逸脱行動における異質性に関する予備的調査	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
兵庫教育大学 教育実践学論集	89-100
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1.発表者名

Yoshikazu Yuma, Yuichiro Kanazawa, Yusuke Inozume, Yuko Matsushima, Shota Maeda, Noriko Watanabe

2 . 発表標題

Dose-response relationship between risk-level and intensity of treatment programs for Japanese sex offense prisoners

3 . 学会等名

The 75th annual meeting of American Society of Criminology (国際学会)

4.発表年

2019年

1.発表者名

Yoshikazu Yuma, Yuichiro Kanazawa, Yusuke Inozume, Yuko Matsushima, Shota Maeda, Noriko Watanabe

2 . 発表標題

On the Effects of Japanese Sex Offender-Treatment Program: Is there a good match between the offenders and the treatment?

3 . 学会等名

The International Association of Applied Psychology (国際学会)

4.発表年

2018年

1.発表者名

Yoshikazu Yuma, Yuichiro Kanazawa, Yusuke Inozume, Yuko Matsushima, Shota Maeda, Noriko Watanabe

2 . 発表標題

Effects of Japanese Sex Offender-Treatment Program

3.学会等名

American Society of Criminology (国際学会)

4 . 発表年

2018年

1.発表者名 遊間 義一,金澤 雄一郎,河原 哲夫,東條 真希,石田 祥子,荻原 彩佳
2.発表標題
触法知的障害者の逸脱行動への前頭葉の機能とACTの交互作用(2)
3. 学会等名
日本犯罪心理学会
4. 発表年
2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

	・ 101 フ C 水丘 が取り		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	金澤 雄一郎	国際基督教大学・教養学部・教授	
研究分担者			
	(50233854)	(32615)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------